

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年3月31日

**【事業年度】** 第144期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

**【会社名】** 関東天然瓦斯開発株式会社

**【英訳名】** Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐竹 誠

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3241)5511

**【事務連絡者氏名】** 総務部副部長 水野 彦二郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3241)5511

**【事務連絡者氏名】** 総務部副部長 水野 彦二郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	26,650,241	26,431,167	26,863,316	29,381,235	37,633,520
経常利益 (千円)	4,119,895	3,941,198	3,896,018	3,530,563	3,995,868
当期純利益 (千円)	1,955,411	1,897,789	2,209,523	1,732,575	1,816,973
純資産額 (千円)	44,825,066	46,120,919	48,166,150	50,209,323	53,678,153
総資産額 (千円)	63,661,532	65,701,589	68,870,504	70,784,749	76,477,052
1株当たり純資産額 (円)	734.96	761.47	794.68	828.71	886.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.06	31.24	35.78	27.91	29.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.4	70.2	70.0	70.9	70.2
自己資本利益率 (%)	4.5	4.2	4.7	3.5	3.5
株価収益率 (倍)	15.5	16.0	14.4	22.3	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,302,489	5,841,258	4,921,519	4,332,061	5,255,223
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,891	3,056,014	3,708,303	6,686,909	2,369,735
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,346,003	991,837	745,910	440,314	584,602
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	17,042,344	18,835,751	19,303,056	16,507,893	18,808,779
従業員数 〔外、臨時従業員数〕 (名)	419 〔76〕	418 〔74〕	413 〔76〕	406 〔76〕	403 〔73〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 第142期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	11,297,126	11,099,649	11,221,784	11,055,496	12,078,631
経常利益 (千円)	2,927,936	2,508,537	2,330,357	2,411,917	2,737,754
当期純利益 (千円)	1,607,035	1,438,066	1,679,719	1,397,313	1,461,488
資本金 (千円)	7,902,185	7,902,185	7,902,185	7,902,185	7,902,185
発行済株式総数 (株)	60,996,473	60,996,473	60,996,473	60,996,473	60,996,473
純資産額 (千円)	38,610,500	39,347,840	40,854,146	42,459,543	45,489,881
総資産額 (千円)	45,490,424	46,375,665	47,883,910	49,553,998	54,367,722
1株当たり純資産額 (円)	633.06	649.64	674.09	700.85	751.17
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	26.35	23.67	27.24	22.58	23.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	84.9	84.8	85.3	85.7	83.7
自己資本利益率 (%)	4.2	3.7	4.2	3.4	3.3
株価収益率 (倍)	18.8	21.2	18.9	27.6	35.3
配当性向 (%)	26.6	29.6	25.7	31.0	42.3
従業員数 〔外、臨時従業員数〕 (名)	148 〔7〕	152 〔7〕	150 〔8〕	146 〔7〕	144 〔7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 第142期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。

4 第144期の1株当たり配当額には、創業75周年記念配当3円が含まれている。

## 2 【沿革】

- 大正6年5月 朝日興業(株)として設立。
- 大正11年6月 社名を朝日(株)に変更。
- 大正13年4月 社名を(株)於菟商会に変更。
- 昭和6年5月 社名を大多喜天然瓦斯(株)に変更し、天然ガス事業に進出。
- 昭和10年11月 千葉県茂原市に鉱業所を開設し、天然ガス開発の中心を千葉県大多喜町より同市に移す。
- 昭和12年6月 子会社、天然瓦斯化学工業(株)(昭和26年5月解散)を設立し、ヨード事業を行う。
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 9月 千葉天然瓦斯(株)(当社の子会社、昭和9年1月設立)を吸収合併し、都市ガス供給事業に進出。
- 昭和32年1月 社名を関東天然瓦斯開発(株)に変更。  
ガス事業法に基づくガス販売業務その他営業の一部を新設の大多喜天然瓦斯(株)(当社の子会社、昭和31年8月大天瓦斯販売(株)として設立、平成4年1月1日大多喜ガス(株)(現・連結子会社)に社名変更)に譲渡。
- 昭和44年7月 新たにヨード工場を建設し、ヨードの製造、販売を本格化。
- 昭和45年12月 子会社、オータキ産業(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和46年1月 大多喜天然瓦斯(株)(現・大多喜ガス(株))の圧縮天然ガス及びLPGの供給販売事業をオータキ産業(株)に譲渡。
- 昭和49年7月 建設業に進出。
- 昭和51年7月 子会社、関東建設(株)(現・連結子会社)を設立し、建設業等営業の一部を譲渡。
- 昭和58年10月 子会社、開発興産(株)を設立し、リース業等を行う。
- 昭和59年1月 子会社、ガス開発コンサルタント(株)を設立。(平成7年3月関東建設(株)開発部と事業統合し、(株)テクノアースに社名変更。地質・地下水汚染調査事業に進出。)
- 昭和59年7月 東京証券取引所市場第一部に株式の上場指定替え。
- 昭和60年8月 子会社、KNG AMERICA, INC.を設立し、米国における石油・ガス事業を行う。
- 昭和61年12月 子会社、(株)房総コンピューターサービスを設立し、コンピューターサービス業を行う。
- 平成8年9月 大多喜ガス(株)が、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社(連結子会社3社、非連結子会社4社)ならびに関連会社3社で構成されている。主な事業内容は、天然ガスの開発・生産から一般需要家への供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガス生産の付随水(かん水)を利用したヨード・かん水事業、土木・配管工事、ガス井の掘さく等を行う建設事業等である。当社グループの営んでいる事業内容と各会社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一である。

#### (1) ガス事業

当事業には当社及び連結子会社2社(大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱)他が係わっており、天然ガスの採取・販売、都市ガス事業、圧縮天然ガス及びLPGの販売を行っている。

当社は、採取ならびに日本天然ガス㈱他から購入した天然ガスを、主に都市ガス用、工業燃料用として販売している。大多喜ガス㈱は、当社及び東京電力㈱他から仕入れたガスを都市ガス等として販売している。オータキ産業㈱は、当社から仕入れた天然ガスを圧縮ガスにして販売し、また、LPGを外部より仕入れて販売している。

#### (2) ヨード・かん水事業

当事業には当社他が係わっており、ヨードの製造・販売、かん水の販売を行っている。

当社は、製造ならびに日本天然ガス㈱他より購入したヨードを工業用、医薬品用等として販売している。なお、当社は、九十九里ヨード工場(千葉県山武郡)の運転業務を日本天然ガス㈱に委託している。

また、当社は、かん水をヨード製造のための原料等として、日本天然ガス㈱他に販売している。

#### (3) 建設事業

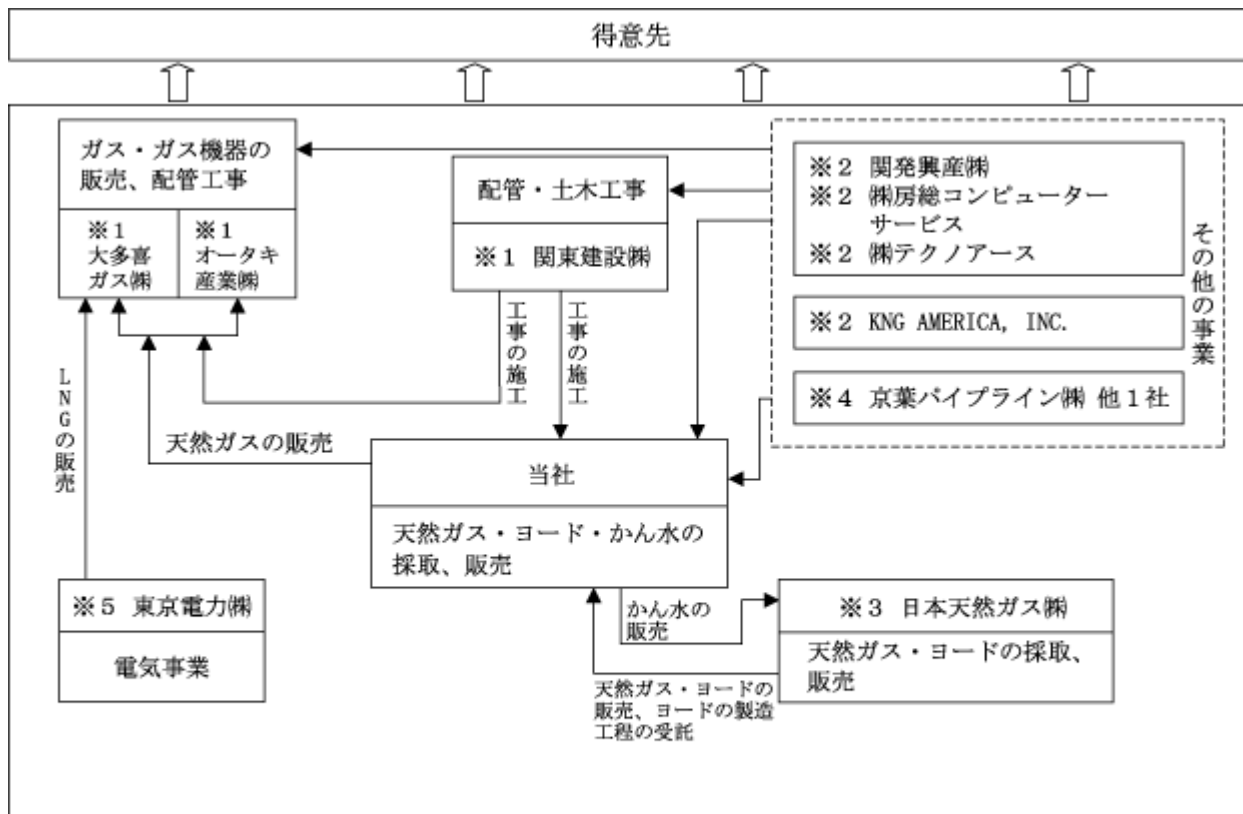
当事業には連結子会社3社(関東建設㈱、大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱)及び非連結子会社1社が係わっており、土木工事、ガスの販売に伴う配管工事、さく井工事等を行っている。

#### (4) その他の事業

その他の事業には連結子会社2社(大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱)他が係わっており、各種ガス機器の販売を大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱が、また、地質・地下水汚染調査事業、リース業、コンピューターサービス業、各種物品販売業、天然ガスの輸送請負業等を非連結子会社3社及び関連会社2社で行っており、当社は業務の一部を委託している。

また、この他に米国内での石油・ガスの開発事業に参加している非連結子会社1社がある。

これら事業の系統図は次のとおりである。



- (注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社  
 ※3 持分法適用関連会社  
 ※4 関連会社  
 ※5 その他の関係会社

#### 4 【関係会社の状況】

平成17年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大多喜ガス㈱  (注)2,3,4	千葉県茂原市	2,244,000	ガス事業 建設事業	58.4 <0.4>		1 営業上の取引 当社は同社へ都市ガス用ガスの供給をしている。 2 設備の賃貸借 当社は同社へ事業用地及び社宅等を賃貸している。 3 役員の兼任等 1名。
オータキ産業㈱	千葉県茂原市	50,000	ガス事業 建設事業	58.4 <58.4>		1 営業上の取引 当社は同社へ圧縮ガス用ガスの供給をしている。 2 設備の賃貸借 当社は同社へ事業用地及び社宅等を賃貸している。
関東建設㈱	千葉県茂原市	70,000	建設事業	100.0		1 営業上の取引 同社は当社の管工事等を請負っている。 2 設備の賃貸借 当社は同社へ事業用地、事務所及び社宅等を賃貸している。 3 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員3名)。
(持分法適用関連会社) 日本天然ガス㈱	東京都中央区	300,000	ガス事業 ヨード・かん水 事業	49.7		1 営業上の取引 当社は同社へヨードの製造工程の委託とかん水の販売をしている一方、同社からガス及びヨードを購入している。 2 設備の賃貸借 当社は同社へ事業用地を賃貸している。 3 役員の兼任等 1名。  (注)6
(その他の関係会社) 東京電力㈱  (注)3	東京都千代田区	676,434,197	電気事業		21.7	該当事項はない。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、原則として、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 特定子会社に該当する。
- 3 有価証券報告書を提出している。
- 4 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えているが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の< >内は間接所有割合であり、内数である。
- 6 同社は当社の株式を所有しているが、相互保有株式にあたるため、議決権を有していない。なお、同社の当社に対する出資割合は0.0%である。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	277 (65)
ヨード・かん水事業	17 (1)
建設事業	45 (4)
その他の事業	8
全社(共通)	56 (3)
合計	403 (73)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 「従業員数」の欄の( )内は、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員等であり、外数である。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
144 (7)	40.6	19.6	7,767,998

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、税込で賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 「従業員数」の欄の( )内は、嘱託、パートであり、外数である。

### (3) 労働組合の状況

当社と大多喜ガス株式会社(連結子会社)の従業員、関東建設株式会社(連結子会社)・開発興産株式会社・株式会社テクノアース(以上、当社の子会社)及びオータキ産業株式会社(連結子会社)・株式会社房総コンピューターサービス(以上、大多喜ガス株式会社の子会社)への出向者を一体として「関東天然瓦斯開発労働組合」が結成されており、ユニオンショップ制を採用している。

当該組合は「全国ガス労働組合連合会」に属しており、平成17年12月31日現在の組合員数は299名で、課長代理以上の職にある者及び当社人事部の係長並びに嘱託、パート、委託社員を除き全員組合員になっている。会社と労働組合との関係は円満に推移している。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰といった懸念材料を抱えながらも、好調な企業業績を反映し、設備投資の増加や株価の上昇が見られたほか、所得環境の改善を受けて、個人消費が緩やかに増加する等、回復基調で推移した。

また、当社の主たる開発及び販売地域である千葉県においては、個人消費に改善の動きが乏しかったものの、住宅着工の増加傾向が続いたほか、一部で地価の下げ止まりが見られる等、景気回復に向けた明るい兆しがうかがえた。

こうした状況のなか、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ28.1%増の37,633,520千円となったが、これは主として、大口向けのガス販売量の大幅な増加によるものであったことから、経常利益は前年同期に比べ13.2%増の3,995,868千円となった。また、当期純利益は、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し、減損損失を計上したこともあり、前年同期に比べ4.9%増の1,816,973千円となった。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりである。

#### <ガス事業>

前年同期に開始した大口ガス事業者および大口需要家向けの販売が、期を通じて寄与したことに加え、冬場の気温が低めに推移した影響で、家庭用等の販売量が増加したことから、売上高は前年同期に比べ31.5%増の32,691,382千円となった。しかしながら、販売量の増加の大半が大口向けであったことや、原油高の影響による仕入価格の一部上昇により、営業利益は前年同期に比べ11.7%増の4,594,137千円となった。

#### <ヨード・かん水事業>

旺盛な需要を反映したヨードの販売量の増加と販売価格の上昇に加え、前年下期に行った同業他社との取引変更によって、かん水の販売量が増加したこともあり、売上高は前年同期に比べ23.1%増の1,755,322千円、営業利益は前年同期に比べ39.2%増の460,010千円となった。

#### <建設事業>

厳しい環境が続くなか、受注獲得に努めた結果、売上高は前年同期に比べ14.5%増の1,919,672千円となった。しかしながら、営業利益は、利益率が低下したことにより、前年同期に比べ14.1%減の82,321千円となった。

#### <その他の事業>

家庭用ガス機器等の販売が増加したものの、集合住宅向けの空調機器の販売が減少した影響により、売上高は前年同期に比べ10.1%減の1,267,143千円、営業利益は前年同期に比べ33.9%減の67,670千円となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等により、5,255,223千円の収入（前年同期は4,332,061千円の収入）となった。次に投資活動によるキャッシュ・フローは、ガスの生産・供給・販売設備への投資や投資有価証券の取得等により、2,369,735千円の支出（前年同期は6,686,909千円の支出）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、584,602千円の支出（前年同期は440,314千円の支出）となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて2,300,885千円増加し、18,808,779千円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	6,426,586	7.6
ヨード・かん水事業	1,064,736	15.0
合計	7,491,323	3.7

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものを含んでいる。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	1,831,955	0.3	504,672	14.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	32,691,382	31.5
ヨード・かん水事業	1,755,322	23.1
建設事業	1,919,672	14.5
その他の事業	1,267,143	10.1
合計	37,633,520	28.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産(株)	3,505,536	11.9	6,000,229	15.9
京葉瓦斯(株)	4,970,886	16.9	5,204,420	13.8

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの基幹事業であるガス事業においては、規制緩和の進展による異業種からの参入、ガス市場における更なる小売自由化やガス導管の開放、海外からの大規模な天然ガス導入プロジェクト等、事業環境が劇的に変化しつつあり、生産・販売コストの更なる削減が求められている。また、環境に配慮した天然ガスの開発を行うために、採取技術の研究に引き続き取り組んでいく必要がある。

次にヨード・かん水事業においては、ヨードの国際市場における価格競争力や欧米に比べて遅れている製品開発研究が課題となっており、生産コストの削減や新規用途の開拓に一層努めていかなくてはならない。

当社グループは、これら諸課題に適切に対処するため、グループ各社、同業他社との連携強化を図るとともに、経営全般にわたる効率化、技術力の向上に努め、事業基盤の強化に尽力していく。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがある。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

#### (1) 経済状況

当社グループにおいて、ガス需要のほか、建設受注や器具販売等について、事業地域における経済活動の影響を受けることから、経済状況の変化によって、ガス販売量、建設受注、器具販売等が減少する可能性がある。

#### (2) 天候の変動

当社グループにおいて、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性がある。

#### (3) 需要環境の変化

当社グループにおいて、ガスの供給熱量の変更や需要の伸びに対応する必要が新たに生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保にかかる設備投資が発生するため、減価償却費の増加の影響を受けて、利益が減少する可能性がある。また、長期売買契約等によって、リスク軽減を図っているものの、大口販売先との取引停止が発生した場合には、ガス販売量が減少する可能性がある。

#### (4) 法令・制度の変更等

当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせて、価格が変動する契約となっているため、仕入価格が上昇した場合には、利益が減少する可能性がある。

#### (5) 法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法及び鉱山保安法、ガス事業法その他法令にしたがって事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性がある。特に規制緩和による新規参入者との競合や、他エネルギーとの競争の激化によって、ガス販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性がある。

#### (6) 環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガスの生産及びヨードの製造を行っているため、それらを採用した後の排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県と排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、ガス生産量・ヨード製造量が減少する可能性がある。

(7) 海外プロジェクト・海外市況・為替の動向

当社グループのガス供給地域及びその周辺に、サハリン等の海外から安価なガスが導入された場合には、それらとの競合によって、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性がある。また、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性がある。

(8) 事故・災害等の発生

当社グループにおいて、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給及びヨードの製造に支障が出るだけでなく、設備復旧等にかかる費用が発生する可能性がある。特にガス設備に大規模な漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償等が生じる可能性がある。

(9) 資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等の市場価格や金利等が変動した場合には、利益の減少や損失の発生等によって、業績及び財政状態が悪化する可能性がある。

(10) コンプライアンス違反の発生

当社グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償等が生じる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、ガス事業、ヨード・かん水事業について次のとおりであり、当連結会計年度は、試験研究費として102,367千円を投資した。

(1) ガス事業

環境に配慮した水溶性天然ガス適正採取技術の研究を行うほか、生産効率化・増産のための研究等を実施している。

(2) ヨード・かん水事業

ヨードの特性を活かした殺菌技術の研究やかん水含有物質の研究、及び製造過程における環境対策のための研究を行っている。

(3) その他

新規事業の開拓を図るための研究開発を実施している。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析(連結損益計算書)

#### <売上高>

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ28.1%増の37,633,520千円であった。

これは、前年同期に開始した大口ガス事業者及び大口需要家向けのガス販売が通期で寄与したことに加え、冬場の低気温の影響で家庭用等のガス販売量が増加したため、主たる事業であるガス事業の売上高が前年同期に比べ31.5%増の32,691,382千円となったこと等を受けて、増加したものである。

#### <営業利益>

当連結会計年度の営業利益は前年同期に比べ17.6%増の3,377,534千円であった。

これは、売上高の増加を受けて、増加したものである。しかし、売上高の増加の主な要因が大口向けのガス販売量の増加であったことに加え、原油高の影響でガス仕入価格が一部で上昇したことから、売上高に比べ増加率が低くなっている。

#### <経常利益及び当期純利益>

当連結会計年度の経常利益は、受取利息等の営業外収益が減少したものの、営業利益の増加を受けて、前年同期に比べ13.2%増の3,995,868千円となった。また、当期純利益は、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し、減損損失を計上したこともあり、前年同期に比べ4.9%増の1,816,973千円となった。

### (2) 財政状態の分析(連結貸借対照表)

#### <資産>

当連結会計年度末の資産合計は前年同期末に比べ8.0%増の76,477,052千円であった。

このうち流動資産は、回収資金の一時的な滞留による現金及び預金の増加等により、前年同期末に比べ8.0%増の24,430,089千円となった。また、固定資産は、投資有価証券の取得や評価差額金の増加等により、前年同期に比べ8.1%増の52,046,963千円となった。

#### <負債>

当連結会計年度末の負債合計は前年同期末に比べ13.8%増の16,273,347千円となった。

このうち流動負債は、BOGライン敷設工事に伴う未払金の増加等により、前年同期末に比べ12.9%増の8,673,091千円となった。また、固定負債は、投資有価証券の評価差額金等に対する繰延税金負債の増加等により、前年同期末に比べ14.9%増の7,600,255千円となった。

#### <資本>

当連結会計年度末の資本合計は、その他有価証券評価差額金の増加や、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前年同期末に比べ6.9%増の53,678,153千円となった。

### (3) 財政状態の分析(連結キャッシュ・フロー計算書)

#### <現金及び現金同等物の期末残高>

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて13.9%増加し、18,808,779千円であった。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動による収入は、法人税等の支払の減少や税金等調整前当期純利益の増加等により、前年同期に比べ21.3%増の5,255,223千円となった。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動による支出は、有形固定資産や投資有価証券の取得の減少等により、64.6%減の2,369,735千円となった。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動による支出は、長期借入れによる収入の減少等により、32.8%増の584,602千円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は総額で2,874,555千円の設備投資を行った。

事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと次のとおりである。

なお、当連結会計年度中における重要な設備の売却・撤去等はない。

#### ガス事業、ヨード・かん水事業

天然ガスの生産量の増大及びかん水の還元による生産量の増強を目的として、関東台開発計画における4坑井の掘さく、SRT-6代替井掘さく計画における2坑井の掘さく、SK-5代替井掘さく計画における2坑井の掘さくに投資をした。

また、将来の都市ガス需要の増加に応じた更なる安定供給の実現と、新規大口需要への積極的な対応のため、新規ガス源であるBOG導入を目的としたパイプライン敷設計画に投資をした。

その他、ガス供給体制の強化を図るため、パイプラインの整備等に投資をした。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び 車両・運搬具	工具器具 及び備品	瓦斯井	合計	
本社 (東京都中央区)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	営業及び 一般管理	49,496 (277) [277]	26,375		17,956		93,828	17
茂原鉱業所 (千葉県茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	生産及び 製造	2,938,076 (222,711) <16,469> [23,990]	3,176,116	3,960,092	43,296	907,096	11,024,678	127 (7)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていない。

2 土地の表示は、共有地を除く。

3 「土地」の欄の< >内は、借用面積で外数、[ ]内は、貸与面積で内数である。

4 茂原鉱業所管轄の土地、建物及び構築物には、福利厚生施設が含まれている。

5 前掲の設備のほかに、神奈川県横浜市に信託土地として1,535㎡(簿価5,214千円)、信託建物及び信託構築物(簿価337,008千円)がある。

6 「従業員数」の欄の( )内は、嘱託、パートであり、外数である。

## (2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物	機械装置	導管	ガス メーター	その他	合計	
大多喜 ガス㈱	供給区域全域	ガス事業	供給設備	1,599,814 (50,518) [1,075]	69,124	1,132,900	6,675,339	47,627	113,968	9,638,775	
	本社 (千葉県 茂原市)	ガス事業 建設事業 その他の事業 全社(共通)	業務設備	61,491 (1,058)	614,492				7,394	683,377	88 (16)
	市原事務所 (千葉県 市原市)	ガス事業 建設事業 その他の事業	業務設備	278,390 (1,712)	161,372				1,793	441,556	71 (18)

- (注) 1 業務設備については、主要な事業所について記載している。  
 2 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていない。  
 3 「土地」の欄の[ ]内は、貸与面積で内数である。  
 4 「従業員数」の欄の( )内は、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員であり、外数である。

その他の子会社においては、記載すべき主要な設備はない。

## (3) 天然ガス鉱区

平成17年12月31日現在

地域	単独鉱区		共同鉱区		計	
	鉱区数	面積(アール)	鉱区数	面積(アール)	鉱区数	面積(アール)
千葉県	304	7,082,671	3	76,134	307	7,158,805

- (注) 上記は全て採掘鉱区である。

## (4) 可採埋蔵量

地域	天然ガス	
	可採埋蔵量(m <sup>3</sup> )	算定基準日
千葉県	97,613 × 10 <sup>6</sup>	平成17年12月31日

- (注) 算定方法はJIS(M-1006-1992)の容積法による。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出 会社	茂原鉱業所 (千葉県 茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業	4坑井 (関東台 開発計画)	839,100	775,281	自己資金	平成16年 5月	平成18年 2月	6,000m <sup>3</sup> /日
		ガス事業	導管14km (BOGライン 敷設計画)	2,700,000	1,048,377	自己資金	平成17年 9月	平成18年 11月	輸送能力 480,000m <sup>3</sup> /日
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	1坑井 (SK-5代替 井掘さく 計画)	158,000	44,318	自己資金	平成18年 5月	平成18年 9月	3,200m <sup>3</sup> /日
大多喜 ガス(株)		ガス事業	導管40km (本支管)	1,161,329		自己資金 及び借入金	平成18年 1月	平成18年 12月	
		ガス事業	導管13km (供給管)	348,321		自己資金 及び借入金	平成18年 1月	平成18年 12月	
		ガス事業	その他 供給設備 (ガバナー 等)	109,958		自己資金 及び借入金	平成18年 1月	平成18年 12月	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
- 2 提出会社の設備計画のうち、開発等の掘さく計画は、国及び地方公共団体の許認可を必要とし、計画から完成まで長期にわたり、計画自体が流動的であるため、毎年見直しを行うローリングシステムを採用している。上記計画は平成17年12月31日現在の計画であり、同計画であっても、平成17年3月に提出した有価証券報告書とは内容が一部異なっている。
- 3 提出会社の設備計画に還元井開発が含まれている場合には、ガス量に換算して「完成後の増加能力」を算出している。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 定款第5条において、株式消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることとなっている。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	60,996,473	60,996,473	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	60,996,473	60,996,473		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年1月1日～ 平成2年12月31日	66,430	60,996,473	27,767	7,902,185	27,721	8,239,053

(注) 転換社債の転換による増加である。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	45	32	70	65	2	3,805	4,020	
所有株式数(単元)	2	12,616	766	30,714	6,805	7	9,670	60,580	416,473
所有株式数の割合(%)	0.00	20.83	1.27	50.70	11.23	0.01	15.96	100	

(注) 1 自己株式数は478,068株であり、このうち478,000株(478単元)は「個人その他」の欄に、68株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含まれている。

なお、株主名簿上の自己株式数と平成17年12月31日現在の実保有自己株式数は一致している。

2 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町1-1-3	13,050	21.39
合同資源産業(株)	東京都中央区京橋3-1-3	9,676	15.86
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,510	10.67
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,614	4.28
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	2,338	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,442	2.36
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,255	2.05
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	1,123	1.84
バンク オブ ニューヨーク・ジェシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON BC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	932	1.52
京葉瓦斯(株)	千葉県市川市市川南2-8-8	923	1.51
計		39,863	65.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 478,000		
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,092,000	60,092	
単元未満株式	普通株式 416,473		
発行済株式総数	60,996,473		
総株主の議決権		60,092	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれている。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	478,000		478,000	0.78
(相互保有株式) 日本天然ガス株式会社	東京都中央区日本橋本町 4 - 15 - 11	10,000		10,000	0.01
計		488,000		488,000	0.80

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

### (1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

### (2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

## 3 【配当政策】

当社は、貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針にしている。

内部留保資金については、天然ガスの生産・輸送設備等への投資、及び採取技術の研究開発等に充当し、今後の業績向上に有効に活用する所存である。

この方針のもと、当期の株主配当金については、中間配当金と同様1株につき3円50銭、これに創業75周年記念配当として3円を加え、合計1株につき6円50銭とすることに決定した。この結果、年間の配当金は1株につき10円となり、当期の配当性向は42.3%、株主資本配当率は1.3%となった。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年8月19日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	674	556	567	684	925
最低(円)	447	464	476	513	591

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものである。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	707	800	925	882	871	883
最低(円)	682	685	759	791	798	793

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものである。

5 【役員状況】

平成18年3月31日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐竹 誠	昭和18年9月9日生	昭和43年4月 東京電力㈱入社 平成11年6月 同社企画部長 平成14年6月 同社取締役企画部担任 平成14年9月 同社取締役原子力本部副本部長 平成16年6月 同社常務取締役原子力・立地本部 副本部長 平成16年11月 当社顧問 平成17年3月 当社代表取締役社長(現)	7
代表取締役 常務取締役	茂原鉱業所長 同所開発部長	吉井 正徳	昭和24年1月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年3月 当社営業部長 平成11年3月 当社理事、営業部長 平成13年3月 当社取締役茂原鉱業所開発部長、 営業部長 平成15年7月 当社取締役茂原鉱業所開発部長 平成17年3月 当社代表取締役常務茂原鉱業所 長、同所開発部長(現)	12
常務取締役		横山 勝彦	昭和20年4月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年11月 大多喜ガス㈱営業本部副本部長 平成10年3月 同社取締役供給部長 平成13年3月 同社取締役営業本部長 平成15年3月 同社常務取締役営業本部長 平成17年3月 当社常務取締役(現) 〔関東建設㈱代表取締役社長〕 〔㈱テクノアース代表取締役社長〕	3
常務取締役	総務部長 経理部長 茂原鉱業所 総務部長	渡邊 俊彦	昭和21年10月29日生	昭和44年4月 三井東圧化学㈱入社 平成7年4月 当社経理部長 平成9年3月 当社総務部長、茂原鉱業所総務部 長 平成11年3月 当社取締役総務部長、経理部長、 茂原鉱業所総務部長 平成12年3月 当社取締役総務部長、経理部長、 茂原鉱業所総務部長、大多喜ガス ㈱監査役 平成14年7月 当社取締役経理部長、大多喜ガス ㈱監査役 平成15年3月 当社常務取締役経理部長、大多喜 ガス㈱監査役 平成17年3月 当社常務取締役総務部長、経理部 長、茂原鉱業所総務部長(現)	2
取締役	企画部長	山村 信博	昭和23年6月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年3月 当社茂原鉱業所鉱業部長、同所開 発部長 平成11年3月 当社理事、茂原鉱業所鉱業部長、 同所開発部長 平成13年3月 当社理事、企画部長 平成15年3月 当社取締役企画部長(現) 〔KNG AMERICA, INC. 代表取締役 社長〕	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	長 濱 新太郎	昭和28年11月19日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成17年3月	当社入社 当社総務部長、茂原鉱業所総務部長 当社取締役人事部長(現) 〔 関発興産(株)代表取締役社長 〕	2
取締役	営業部長	梶 田 直	昭和31年1月27日生	昭和53年4月 平成15年7月 平成17年3月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長(現)	3
監査役 (常勤)		勝 又 秀 夫	昭和19年1月4日生	昭和42年4月 平成7年3月 平成9年3月 平成10年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月	当社入社 当社人事室長 当社取締役人事部長 当社取締役人事部長、大多喜ガス(株)監査役 大多喜ガス(株)取締役総務部長、経理部長 同社取締役経理部長 当社監査役(常勤)(現)	2
監査役 (常勤)		久 我 良 春	昭和22年5月4日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成18年3月	大多喜ガス(株)入社 当社茂原鉱業所開発部副部長 当社茂原鉱業所渉外部長 当社監査役(常勤)(現)	4
監査役		館 良 男	昭和20年8月8日生	昭和45年4月 平成10年10月 平成11年1月 平成11年12月 平成12年12月 平成13年3月 平成16年12月	三井東圧化学(株)入社 合同資源産業(株)企画部長 同社理事企画部長 同社取締役企画部長兼経理部担当 同社取締役営業部長兼経理部担当 同社取締役営業部長兼経理部担当、当社監査役 同社取締役総務部長兼経理部・営業部担当、当社監査役(現)	
監査役		吉 益 信 治	昭和21年7月2日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成3年4月 平成16年3月	弁護士登録、第一東京弁護士会入会、橋本合同法律事務所入所 第一芙蓉法律事務所設立に参加 同事務所パートナー弁護士 同事務所パートナー弁護士、当社監査役(現)	
計						39

(注) 監査役館 良男及び吉益信治は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、規制緩和の進展により経営環境が大きく変化するなか、基盤産業に従事する者として、「迅速かつ確かな意思決定の可能な経営機構の整備」と「社会からの揺るぎない信頼の確立」を、コーポレート・ガバナンスの主たる目的としている。

### (1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社である。

取締役会は、毎月1回の開催に加え、必要に応じて随時開催されており、業務執行にかかる意思決定及び取締役の業務執行の監督に関して、取締役7名が適正な実施に努めている。なお、社外取締役は、現在選任していない。

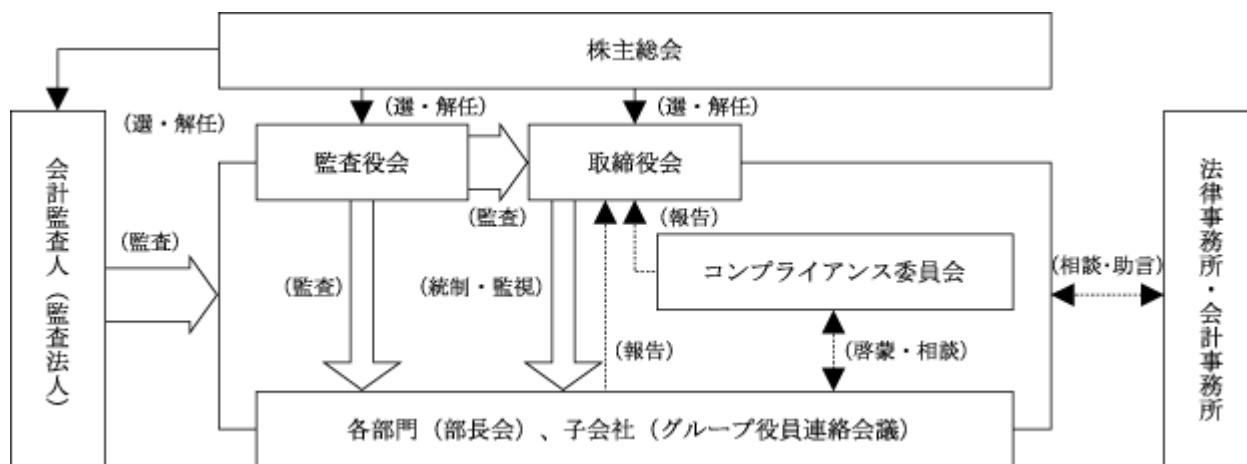
監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)が協力しながら、策定した監査方針・監査計画に基づいて、取締役会における意思決定及び取締役の業務執行等をチェックしている。なお、社外監査役には、当社の主要株主かつ同業者である合同資源産業(株)から1名選任し、第三者としての客観性と同業者としての専門性を活かした監査を行っているほか、弁護士を1名選任して、法的監査の充実を図っている。

### (2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び監査役を中心とした内部統制システム及びリスク管理体制を確立し、事業運営の適法性と効率性を確保している。各部門及び子会社の持つ情報は、担当取締役に迅速かつ正確に報告がなされ、業務執行にかかる意思決定は、社内規則に基づく適正な決裁が行われるほか、法令及び取締役会規則に定められた重要事項については、取締役会に適時に諮られる。さらに、部長会やグループ役員連絡会議を通じて、グループ各社の情報の的確な把握とグループ全体としての情報共有、意思疎通を徹底している。

また、監査役会及び会計監査人(あずさ監査法人)が情報・意見交換を随時行いながら、適正な監査を実施しているほか、事業全般にわたる適法性を担保するため、顧問契約を結んでいる3法律事務所及び1会計事務所に専門的な助言を仰ぐとともに、コンプライアンス委員会が、遵法精神と企業倫理に基づいた企業活動の徹底に努めている。

このほか、経営に対する透明性と信頼性の確保に資するよう、株主・投資家に向けたIR活動として、アナリスト向けの決算説明会やホームページ等を通じて、適時かつ適正な情報開示を行っている。



### (3) 社外監査役との関係

当社の社外監査役2名のうち1名は、当社議決権の16.1%(平成17年12月31日現在)を保有する合同資源産業(株)の取締役を選任している。同社は、千葉県を中心に天然ガスの開発、ヨードの製造等に従事する同業者であり、当社は、同社へガス・かん水の販売を行う一方、同社からガス・ヨードを購入している。また、当社は、同社議決権の17.5%(平成17年9月30日現在)を保有しており、当社取締役1名が同社の社外監査役に就任している。また、社外監査役の他の1名は、弁護士を選任して、法的監査の充実を図っている。

なお、当社と社外監査役2名との間に特別な利害関係はない。

(4) 役員報酬の内容

区分	報酬額（千円）
取締役を支払った報酬	71,310
監査役を支払った報酬	32,190
利益処分による取締役賞与金	30,000

(注) 1 株主総会決議に基づく報酬枠（月額）は、取締役11,000千円、監査役5,000千円である。

2 上記の金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額及び役員退職慰労金は含まれていない。

(5) 監査報酬の内容

区分	報酬額（千円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25,100

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はない。

(6) 会計監査の状況

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
前田 勝己	あずさ監査法人
井上 智由	あずさ監査法人

(注) 1 監査業務を執行した会計監査人の氏名及び所属する監査法人名は、上記のとおりである。

2 監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補5名、その他2名である。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第143期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第144期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、あずさ監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金			2,706,307		4,048,030
2 受取手形及び売掛金			3,420,122		3,743,612
3 有価証券			14,984,275		15,511,371
4 たな卸資産			576,157		546,440
5 繰延税金資産			87,284		102,468
6 その他の流動資産			860,656		493,127
貸倒引当金			17,140		14,962
流動資産合計			22,617,663	32.0	24,430,089
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	( 2) ( 4)	13,042,908		12,827,752	
減価償却累計額		8,263,280	4,779,628	8,475,327	4,352,424
2 機械装置及び運搬具	( 2) ( 4)	49,784,404		50,088,595	
減価償却累計額		37,154,930	12,629,474	37,963,219	12,125,375
3 瓦斯井		7,925,391		8,119,770	
減価償却累計額		6,753,213	1,172,178	7,212,674	907,096
4 土地	( 4)		5,648,259		5,375,225
5 建設仮勘定			360,004		1,341,917
6 その他の有形固定資産	( 2)	668,830		658,854	
減価償却累計額		496,522	172,307	515,646	143,208
有形固定資産合計			24,761,852		24,245,248
(2) 無形固定資産					
その他の無形固定資産			784,515		780,976
無形固定資産合計			784,515		780,976
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	( 1)		19,256,354		24,266,963
2 長期貸付金			447,174		388,702
3 繰延税金資産			704,559		684,274
4 長期性預金			1,100,000		800,000
5 その他の投資 その他の資産	( 3)		1,187,894		994,288
貸倒引当金			75,264		113,491
投資その他の資産合計			22,620,718		27,020,738
固定資産合計			48,167,086	68.0	52,046,963
資産合計			70,784,749	100.0	76,477,052

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>					
流動負債					
1		2,839,572		2,747,439	
2	( 4)	1,004,400		1,003,520	
3		1,247,052		1,797,849	
4		644,258		847,896	
5		1,948,437		2,276,386	
流動負債合計		7,683,720	10.9	8,673,091	11.3
固定負債					
1	( 4)	1,562,100		1,471,580	
2		1,714,629		2,825,904	
3		2,804,594		2,922,887	
4		261,300		118,800	
5		235,851		204,239	
6	( 7)	35,400		56,844	
固定負債合計		6,613,875	9.3	7,600,255	9.9
負債合計		14,297,596	20.2	16,273,347	21.2
<b>少数株主持分</b>					
少数株主持分		6,277,830	8.9	6,525,551	8.6
<b>資本の部</b>					
資本金		7,902,185	11.1	7,902,185	10.3
資本剰余金		8,260,781	11.7	8,260,948	10.8
利益剰余金		32,826,192	46.4	34,176,803	44.7
その他有価証券評価差額金		1,460,978	2.0	3,595,090	4.7
自己株式		240,813	0.3	256,875	0.3
資本合計		50,209,323	70.9	53,678,153	70.2
負債・少数株主持分 及び資本合計		70,784,749	100.0	76,477,052	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			29,381,235	100.0		37,633,520	100.0
売上原価			19,103,698	65.0		26,806,181	71.2
売上総利益			10,277,536	35.0		10,827,338	28.8
販売費及び一般管理費	( 1) ( 4)						
1 供給販売費		4,940,310			4,927,107		
2 販売費及び一般管理費		2,466,014	7,406,325	25.2	2,522,696	7,449,803	19.8
営業利益			2,871,211	9.8		3,377,534	9.0
営業外収益							
1 受取利息		382,209			290,306		
2 受取配当金		52,645			107,521		
3 配管移設補償料		80,149			48,245		
4 持分法による投資利益		48,173			89,274		
5 その他の営業外収益		205,022	768,199	2.6	193,142	728,491	1.9
営業外費用							
1 支払利息		84,007			84,050		
2 製品代精算差額		2,591			6,336		
3 寄附金		11,675			8,189		
4 その他の営業外費用		10,573	108,847	0.4	11,580	110,157	0.3
経常利益			3,530,563	12.0		3,995,868	10.6
特別利益							
1 固定資産売却益	( 2)	47,029			12,421		
2 投資有価証券売却益			47,029	0.2	15,605	28,026	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	( 3)	186,929			158,809		
2 減損損失	( 5)				290,863		
3 ゴルフ会員権評価損		11,200			15,210		
4 貸倒引当金繰入額					54,550		
5 その他の特別損失		22,329	220,458	0.8	8,619	528,052	1.4
税金等調整前当期 純利益			3,357,134	11.4		3,495,842	9.3
法人税、住民税及び 事業税		1,514,213			1,505,459		
法人税等調整額		205,546	1,308,666	4.5	153,157	1,352,302	3.6
少数株主利益			315,892	1.0		326,567	0.9
当期純利益			1,732,575	5.9		1,816,973	4.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,260,614		8,260,781
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		166	166	167	167
資本剰余金期末残高			8,260,781		8,260,948
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			31,560,502		32,826,192
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,732,575	1,732,575	1,816,973	1,816,973
利益剰余金減少高					
1 配当金		423,914		423,745	
2 役員賞与		42,971	466,885	42,616	466,362
利益剰余金期末残高			32,826,192		34,176,803

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	3,357,134	3,495,842
2		減価償却費	2,854,464	2,847,723
3		減損損失		290,863
4		長期前払費用償却費	82,933	74,318
5		信託資産減価償却費	22,067	21,083
6		固定資産売却益	47,029	12,421
7		固定資産除却損(販売費及び一般管理費)	27,657	17,551
8		固定資産除却損(特別損失)	152,988	78,315
9		投資有価証券売却益		15,605
10		ゴルフ会員権評価損	11,200	15,210
11		持分法による投資利益	48,173	89,274
12		貸倒引当金の増減額	18,494	36,048
13		ガスホルダー修繕引当金の増減額	38,038	31,612
14		退職給付引当金の増減額	138,721	118,292
15		前払年金費用の増減額	7,303	5,922
16		役員退職慰労引当金の増減額	49,250	142,500
17		受取利息及び受取配当金	434,854	397,827
18		支払利息	84,007	84,050
19		売上債権の増減額	820,311	341,471
20		たな卸資産の増減額	11,877	29,717
21		仕入債務の増減額	702,054	467,901
22		未払消費税等の増減額	11,304	18,264
23		役員賞与の支払額	51,731	51,720
24		その他	99,617	197,335
		小計	6,045,170	6,321,337
1		持分法適用会社からの配当金の受取額	14,900	14,896
2		利息及び配当金の受取額	293,492	333,882
3		利息の支払額	84,165	83,963
4		法人税等の支払額	1,937,336	1,330,929
		営業活動によるキャッシュ・フロー	4,332,061	5,255,223

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		1,100,000	500,000
2 定期預金の払戻による収入		200,000	900,000
3 有価証券の売却による収入			492,000
4 有形固定資産の取得による支出		3,442,754	2,232,666
5 工事負担金等による収入		54,538	412,739
6 有形固定資産の売却による収入		51,169	92,131
7 無形固定資産の取得による支出		55,658	35,428
8 投資有価証券の取得による支出		3,541,760	2,777,476
9 投資有価証券の売却による収入		1,092,841	1,236,375
10 貸付けによる支出		3,192	68,997
11 貸付金の回収による収入		154,705	127,469
12 その他		96,798	15,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,686,909	2,369,735
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金を増減額			16,000
2 長期借入れによる収入		572,000	482,000
3 長期借入金の返済による支出		518,580	557,400
4 配当金の支払額		424,226	424,272
5 少数株主への配当金支払額		56,770	53,036
6 自己株式の取得による支出 (売却による収入)		12,737	15,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		440,314	584,602
現金及び現金同等物の増減額		2,795,163	2,300,885
現金及び現金同等物の期首残高		19,303,056	16,507,893
現金及び現金同等物の期末残高		16,507,893	18,808,779

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社                      大多喜ガス(株)                      オータキ産業(株)                      関東建設(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)テクノアース</p> <p>非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社                      日本天然ガス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等                      (株)テクノアース</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等                      京葉パイプライン(株)</p> <p>持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社                      同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等                      同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等                      同左</p> <p>持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものはない。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      たな卸資産                      ...製品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は主として移動平均法に基づく原価法、未成工事支出金は個別法に基づく原価法。                      有価証券                      (イ)満期保有目的の債券                      ...償却原価法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      たな卸資産                      ...同左                       有価証券                      (イ)満期保有目的の債券                      ...同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(口) 其他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>(b) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法。</p> <p>デリバティブ ...時価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額において建物及び構築物の14.7%、機械装置及び運搬具の67.8%、その他の有形固定資産の64.3%が定率法により償却されている。</p> <p>無形固定資産 ...鉱業権については生産高比例法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(口) 其他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの ...同左</p> <p>(b) 時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額において建物及び構築物の15.1%、機械装置及び運搬具の68.6%、その他の有形固定資産の64.1%が定率法により償却されている。</p> <p>無形固定資産 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>投資その他の資産 ...信託建物・構築物については定額法。 なお、耐用年数、残存価額及び償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 ...球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に均等配分している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理によっている。なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については振当処理を採用している。</p>	<p>投資その他の資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 ...同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 ...同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジの手段 ...為替予約取引。 (b) ヘッジの対象 ...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 (ハ)ヘッジ方針 ...為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っている。 (二)ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略している。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理 税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジの手段 ...同左 (b) ヘッジの対象 ...同左 (ハ)ヘッジ方針 ...同左 (二)ヘッジ有効性評価の方法 ...同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理 同左 同左 同左 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、290,863千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5」に記載している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度においてはその金額が特別損失の総額の100分の10を超えたので区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は、18,770千円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上している。</p> <p>この結果、「販売費及び一般管理費」が26,100千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,278,274千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,417,877千円</p>
<p>2 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額</p> <p>建物及び構築物 55,315千円</p> <p>機械装置及び運搬具 16,379,436千円</p> <p>その他の有形固定資産 549千円</p>	<p>2 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額</p> <p>建物及び構築物 55,400千円</p> <p>機械装置及び運搬具 16,423,608千円</p> <p>その他の有形固定資産 549千円</p>
<p>3 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は306,429千円である。</p>	<p>3 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は327,316千円である。</p>
<p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,362,573千円については長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)336,800千円の工場財団抵当に供している。</p> <p>(2) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)420,520千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(3) 連結上消去された連結子会社の株式90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)32,000千円の担保として供されている。</p>	<p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,296,159千円については長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)169,080千円の工場財団抵当に供している。</p> <p>(2) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)406,600千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(3) 連結上消去された連結子会社の株式90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)16,000千円の担保として供されている。</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) タイ沖石油開発(株)の金融機関からの借入金に対して、19,204千円の債務保証を行っている。</p> <p>(2) (株)房総コンピューターサービスの営業取引上の債務に対して、2,813千円の債務保証を行っている。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(株)房総コンピューターサービスの営業取引上の債務に対して、4,034千円の債務保証を行っている。</p>
<p>6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。</p> <p>普通株式 461,087株</p>	<p>6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。</p> <p>普通株式 483,038株</p>
	<p>7 連結調整勘定</p> <p>その他の固定負債のうち、連結調整勘定は17,772千円である。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス株のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上した。供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。			1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス株のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上した。供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。		
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
役員報酬		286,228	役員報酬	-	277,000
給料手当	1,399,362	700,603	給料手当	1,425,694	738,670
退職給付費用	89,900	113,153	退職給付費用	91,810	107,168
役員退職慰労 引当金繰入額		57,825	役員退職慰労 引当金繰入額	-	53,425
修繕費	213,752	72,191	修繕費	157,650	73,232
ガスホルダー 修繕引当金繰入額	38,038		ガスホルダー 修繕引当金繰入額	49,715	-
委託作業費	580,677	173,250	委託作業費	573,845	181,347
雑費	114,708	210,959	雑費	109,742	218,921
減価償却費	1,354,526	114,499	減価償却費	1,362,934	105,797
2 固定資産売却益の内訳			2 固定資産売却益の内訳		
	科目	金額(千円)		科目	金額(千円)
	土地	47,029		土地	12,421
3 固定資産除却損の内訳			3 固定資産除却損の内訳		
	科目	金額(千円)		科目	金額(千円)
	建物及び構築物	1,273		建物及び構築物	1,471
	機械装置及び運搬具	8,714		機械装置及び運搬具	14,197
	除却資産撤去費	33,940		除却資産撤去費	80,494
	長期前払費用	110,748		その他の投資その他の資産	61,917
	その他	32,251		その他	728
	計	186,929		計	158,809
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	105,473千円		4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	102,367千円	

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
	<p>5 減損損失</p> <p>以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当連結会計年度において減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="762 376 1321 607"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>131,435</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>107,921</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37,704</td> </tr> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>290,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県市原市	遊休資産	土地	131,435	千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921	千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801	計			290,863
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
千葉県市原市	遊休資産	土地	131,435																						
千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921																						
千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704																						
千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801																						
計			290,863																						



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,706,307千円	現金及び預金勘定 4,048,030千円
有価証券勘定 14,491,585千円	有価証券勘定 15,350,748千円
計 17,197,893千円	計 19,398,779千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 690,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 590,000千円
現金及び現金同等物 16,507,893千円	現金及び現金同等物 18,808,779千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>316,168</td> <td>166,033</td> <td>150,134</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	316,168	166,033	150,134	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>334,458</td> <td>193,850</td> <td>140,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	334,458	193,850	140,608
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	316,168	166,033	150,134														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	334,458	193,850	140,608														
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 54,873千円	1年内 57,013千円																
1年超 95,260千円	1年超 83,595千円																
計 150,134千円	計 140,608千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 59,371千円	支払リース料 62,976千円																
減価償却費相当額 59,371千円	減価償却費相当額 62,976千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																
オペレーティング・リース取引(借主側)																	
未経過リース料																	
1年内 6,519千円																	
1年超 千円																	
計 6,519千円																	

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成16年12月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
債券	200,342	200,589	246
小計	200,342	200,589	246
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
債券	200,000	198,720	1,280
小計	200,000	198,720	1,280
合計	400,342	399,309	1,033

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,504,111	4,463,073	1,958,961
債券	2,414,611	2,704,582	289,971
その他	2,409,301	2,417,301	8,000
小計	7,328,024	9,584,958	2,256,933
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	147,300	109,407	37,892
債券	3,157,425	2,943,534	213,891
その他	1,561,066	1,536,810	24,256
小計	4,865,792	4,589,751	276,040
合計	12,193,816	14,174,710	1,980,893

(注) 1 「債券」の中には、複合金融商品が含まれているが、その評価については「デリバティブ取引関係 2 取引の時価等に関する事項」に記載している。

2 時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定している。

### 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
27,862	6,939	

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	3,396,629	
MMF、FFF、中期国債ファンド	13,990,673	
合計	17,387,303	

### 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債				
社債	292,000	661,000	16,000	
その他 (うち外国債券)	200,000 (200,000)	475,000 (470,000)	400,000 (400,000)	4,658,856 (4,658,856)
小計	492,000	1,136,000	416,000	4,658,856
(2) その他		2,409,717	20,340	
合計	492,000	3,545,717	436,340	4,658,856

(当連結会計年度)(平成17年12月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 債券	200,000	198,968	1,032
小計	200,000	198,968	1,032
合計	200,000	198,968	1,032

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,266,084	8,458,542	5,192,457
債券	1,061,578	1,419,691	358,112
その他	2,370,707	2,452,672	81,964
小計	6,698,371	12,330,906	5,632,534
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	101,619	77,149	24,469
債券	4,921,681	4,666,415	255,266
その他	2,066,983	2,048,401	18,582
小計	7,090,284	6,791,965	298,318
合計	13,788,655	19,122,871	5,334,216

(注) 1 「債券」の中には、複合金融商品が含まれているが、その評価については「デリバティブ取引関係 2 取引の時価等に関する事項」に記載している。

2 時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定している。

### 3 売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
120,164	17,605	

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	3,187,929	
MMF、FFF、中期国債ファンド	14,849,656	
合計	18,037,586	

### 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債				
社債	34,000	769,000		
その他 (うち外国債券)	125,000 (120,000)	250,000 (250,000)	400,000 (400,000)	5,326,285 (5,326,285)
小計	159,000	1,019,000	400,000	5,326,285
(2) その他		2,522,224	295,230	
合計	159,000	3,541,224	695,230	5,326,285

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)(平成16年12月31日現在)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
<p>連結財務諸表提出会社は輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を利用する場合がある。当該取引については、繰延ヘッジ処理によっている。なお、外貨建金銭債権債務等に係るものについては振当処理を採用している。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略している。なお、連結財務諸表提出会社の利用する為替予約取引については、投機的目的のものではなく実際の取引の範囲内で利用しており、市場リスクはない。為替予約取引については、担当部門において担当役員の承認を受けたのちに実行し、経理部門において管理業務を行っている。</p> <p>その他、余資運用目的で、複合金融商品取引を行う場合もある。複合金融商品取引については、経理部門においてその安全性を検討し、担当役員の承認を受けたのちに実行しているが、その取引についてはリスクの高い投機的目的のものは行っていない。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の企業であり、信用リスクはほとんど無いと認識している。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
複合金融商品	800,425	800,425	808,595	8,170
合計	800,425	800,425	808,595	8,170

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。
- 2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。
- 3 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示している。
- 4 ヘッジ会計を適用しているものについては、記載を省略している。

(当連結会計年度)(平成17年12月31日現在)

## 1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
<p>連結財務諸表提出会社は輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を利用する場合があります。当該取引については、繰延ヘッジ処理によっている。なお、外貨建金銭債権債務等に係るものについては振当処理を採用している。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略している。なお、連結財務諸表提出会社の利用する為替予約取引については、投機的目的のものではなく実際の取引の範囲内で利用しており、市場リスクはない。為替予約取引については、担当部門において担当役員の承認を受けたのちに実行し、経理部門において管理業務を行っている。</p> <p>その他、余資運用目的で、複合金融商品取引を行う場合もある。複合金融商品取引については、経理部門においてその安全性を検討し、担当役員の承認を受けたのちに実行しているが、その取引についてはリスクの高い投機的目的のものは行っていない。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の企業であり、信用リスクはほとんど無いと認識している。</p>	

## 2 取引の時価等に関する事項

種類	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
複合金融商品	50,425	50,425	50,430	5
合計	50,425	50,425	50,430	5

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。  
2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。  
3 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示している。  
4 ヘッジ会計を適用しているものについては、記載を省略している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用している。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は昭和62年4月1日から適格退職年金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度) (平成16年12月31日現在)	(当連結会計年度) (平成17年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	3,982,118千円	4,051,324千円
(2) 年金資産	827,975	916,643
(3) 小計((1) + (2))	3,154,143	3,134,681
(4) 未認識数理計算上の差異	364,821	221,144
(5) 未認識過去勤務債務		
(6) 合計((3) + (4) + (5))	2,789,321	2,913,536
(7) 前払年金費用	15,273	9,350
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	2,804,594	2,922,887

3 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度) (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	(当連結会計年度) (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
(1) 勤務費用	170,343千円	170,185千円
(2) 利息費用	77,721	79,137
(3) 期待運用収益		4,139
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	45,473	42,123
(5) 過去勤務債務の費用処理額		
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	293,538	287,306

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度) (平成16年12月31日現在)	(当連結会計年度) (平成17年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.0%	0.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法。)	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法で、翌連結会 計年度から費用処理。)	10年	10年



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度) (平成16年12月31日現在)	(当連結会計年度) (平成17年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	928,211千円	1,023,012千円
役員退職慰労引当金	96,589	43,060
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	421,278	405,391
投資有価証券評価損	8,416	4,940
その他の投資その他の資産評価損	54,759	54,309
減損損失		113,175
未払事業税	39,998	53,778
賞与引当金	43,832	43,514
その他	132,128	151,303
繰延税金資産小計	1,725,215	1,892,485
評価性引当額		48,961
繰延税金資産合計	1,725,215	1,843,524
繰延税金負債		
探鉱準備金	1,146,408	1,145,684
固定資産圧縮積立金	743,781	715,877
海外投資等損失準備金	5,724	2,917
その他有価証券評価差額金	745,288	2,014,822
その他	6,798	3,384
繰延税金負債合計	2,648,000	3,882,686
繰延税金負債の純額	922,785	2,039,161

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度) (平成16年12月31日現在)	(当連結会計年度) (平成17年12月31日現在)
法定実効税率	41.80%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
事業税非課税分	1.94	負担率との差異が法定実
連結財務諸表提出会社と連結子会社との	1.86	効税率の100分の5以下で
実効税率差		あるため注記を省略して
受取配当金等一時差異に該当しない項目	0.57	いる。
住民税均等割	0.27	
その他	1.28	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.98	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	コード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,868,901	1,426,046	1,676,303	1,409,984	29,381,235		29,381,235
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高			3,674,894		3,674,894	(3,674,894)	
計	24,868,901	1,426,046	5,351,197	1,409,984	33,056,129	(3,674,894)	29,381,235
営業費用	20,757,569	1,095,626	5,255,418	1,307,660	28,416,273	(1,906,250)	26,510,023
営業利益	4,111,331	330,420	95,779	102,323	4,639,855	(1,768,644)	2,871,211
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	31,424,960	1,666,965	2,143,739	538,719	35,774,385	35,010,364	70,784,749
減価償却費	2,837,928	76,709	6,740		2,921,378	(66,913)	2,854,464
資本的支出	3,231,075	44,596	820		3,276,491	(133,040)	3,143,451

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	コード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,691,382	1,755,322	1,919,672	1,267,143	37,633,520		37,633,520
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,663		3,050,112	5,130	3,056,906	(3,056,906)	
計	32,693,046	1,755,322	4,969,785	1,272,273	40,690,427	(3,056,906)	37,633,520
営業費用	28,098,908	1,295,311	4,887,463	1,204,603	35,486,287	(1,230,301)	34,255,985
営業利益	4,594,137	460,010	82,321	67,670	5,204,140	(1,826,605)	3,377,534
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	31,746,738	1,925,996	2,479,146	480,959	36,632,840	39,844,212	76,477,052
減価償却費	2,854,885	68,259	4,688		2,927,833	(80,109)	2,847,723
減損損失			82,940		82,940	207,923	290,863
資本的支出	2,837,965	58,575	1,400		2,897,940	(301,494)	2,596,445

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、販売製品の種別によっている。
- 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	天然ガス、プロパンガス
ヨード・かん水事業	ヨード、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,786,596千円、当連結会計年度1,859,659千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費である。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度37,554,611千円、当連結会計年度43,488,671千円であり、その主なものは、余資金運用金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。
- 5 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を早期適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」で82,940千円、「全社」で207,923千円の資産が減少している。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、所在地別セグメント情報はない。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、記載を省略している。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はない。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	828円71銭	1株当たり純資産額	886円29銭
1株当たり当期純利益金額	27円91銭	1株当たり当期純利益金額	29円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	1,732,575	1,816,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,616	45,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,616)	(45,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,689,158	1,771,272
期中平均株式数(株)	60,548,920	60,522,939

( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	447,000	431,000	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	557,400	572,520	1.90	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,562,100	1,471,580	1.88	平成19年1月～ 平成24年11月
その他の有利子負債				
従業員預り金	1,235,626	1,256,791	3.21	
関係会社預り金	90,000	90,000	0.11	
合計	3,892,126	3,821,891		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	451,760	351,440	265,560	208,660

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第143期 (平成16年12月31日現在)		第144期 (平成17年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		799,800		810,436		
2 売掛金		1,119,084		1,293,328		
3 有価証券		13,231,529		13,858,718		
4 製品		132,554		168,532		
5 貯蔵品		112,554		101,916		
6 前払費用		101,575		99,602		
7 短期債権		56,660		14,478		
8 繰延税金資産		31,944		41,830		
9 その他の流動資産		60,233		107,838		
流動資産合計		15,645,938	31.6	16,496,682	30.3	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		3,695,939		3,706,274		
減価償却累計額		1,272,676	2,423,262	1,378,085	2,328,188	
2 構築物		7,236,439		7,036,151		
減価償却累計額		5,938,967	1,297,471	6,055,501	980,650	
3 機械及び装置		16,638,925		16,572,492		
減価償却累計額		12,073,624	4,565,300	12,373,288	4,199,203	
4 瓦斯井		7,961,469		8,188,385		
減価償却累計額		6,772,340	1,189,128	7,239,475	948,909	
5 車輛及び運搬具		10,368		10,368		
減価償却累計額		9,551	817	9,849	518	
6 工具器具及び備品		210,844		214,794		
減価償却累計額		140,889	69,955	153,541	61,252	
7 土地			3,178,511		2,987,573	
8 建設仮勘定			189,311		1,083,513	
有形固定資産合計			12,913,759		12,589,811	
(2) 無形固定資産						
1 借地権			437,413		437,413	
2 鉱業権			166,916		166,709	
3 ソフトウェア			36,049		36,669	
4 施設利用権			8,752		8,621	
無形固定資産合計			649,131		649,415	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	( 6)		16,312,964		20,778,576	
2 関係会社株式	( 2) ( 6)		2,416,612		2,416,612	
3 出資金			10,883		-	
4 従業員に対する 長期貸付金			94,101		78,656	
5 関係会社長期貸付金			245,000		205,000	
6 長期前払費用			7,222		18,780	
7 信託建物・構築物	( 3)		357,895		337,008	
8 信託土地			5,214		5,214	
9 長期性預金			600,000		600,000	
10 その他の投資 その他の資産			339,716		283,056	
貸倒引当金			44,440		91,090	
投資その他の資産合計			20,345,169		24,631,814	
固定資産合計			33,908,060	68.4	37,871,040	69.7
資産合計			49,553,998	100.0	54,367,722	100.0

区分	注記 番号	第143期 (平成16年12月31日現在)		第144期 (平成17年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>負債の部</b>						
流動負債						
1			8,423		16,068	
2			430,845		435,299	
3			40,000		40,000	
4	( 2)		191,600		194,000	
5	( 1)		808,354		1,250,807	
6			338,693		527,044	
7			85,360		90,232	
8			506,779		528,475	
9			606,813		613,156	
10			6,758		18,562	
11			10,800		18,700	
			3,034,429	6.1	3,732,347	6.9
流動負債合計						
固定負債						
1	( 2)		477,200		483,200	
2			35,400		35,400	
3			1,943,988		3,047,444	
4			1,466,812		1,514,299	
5			136,625		65,150	
			4,060,025	8.2	5,145,493	9.4
固定負債合計						
負債合計						
			7,094,455	14.3	8,877,840	16.3
<b>資本の部</b>						
資本金						
	( 4)		7,902,185	16.0	7,902,185	14.5
資本剰余金						
1			8,239,053		8,239,053	
2						
		55	55		188	188
資本剰余金合計						
			8,239,108	16.6	8,239,241	15.2
利益剰余金						
1			908,302		908,302	
2						
(1)		20,208			10,083	
(2)		2,045,745			2,019,591	
(3)		1,155,933			1,116,084	
(4)		19,480,238	22,702,126		20,480,238	23,625,998
3			1,735,882		1,819,753	
利益剰余金合計						
			25,346,311	51.2	26,354,054	48.5
その他有価証券評価差額金						
			1,210,136	2.4	3,248,660	6.0
自己株式						
	( 5)		238,197	0.5	254,259	0.5
資本合計						
			42,459,543	85.7	45,489,881	83.7
負債及び資本合計						
			49,553,998	100.0	54,367,722	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
売上高	( 1)		11,055,496	100.0		12,078,631	100.0
売上原価	( 1)						
1 製品期首たな卸高		117,579			132,554		
2 当期製品製造原価		5,871,275			6,072,573		
3 当期製品仕入高		2,798,755			3,176,225		
計		8,787,611			9,381,353		
4 製品期末たな卸高		132,554	8,655,056	78.3	168,532	9,212,821	76.3
売上総利益			2,400,439	21.7		2,865,809	23.7
販売費及び一般管理費	( 2) ( 5)						
1 販売費		12,974			14,180		
2 一般管理費		744,439	757,414	6.8	781,480	795,661	6.6
営業利益			1,643,024	14.9		2,070,148	17.1
営業外収益	( 1)						
1 受取利息		14,304			13,297		
2 有価証券利息		345,340			265,824		
3 受取配当金		135,385			184,068		
4 租釦料収入		2,978			-		
5 賃貸料収入		129,738			118,552		
6 託送料収入		7,308			-		
7 その他の営業外収益		185,728	820,784	7.4	138,344	720,087	6.0
営業外費用							
1 支払利息		33,153			33,606		
2 寄附金		7,923			5,108		
3 製品代精算差額		2,591			6,336		
4 その他の営業外費用		8,223	51,891	0.5	7,430	52,481	0.4
経常利益			2,411,917	21.8		2,737,754	22.7
特別利益							
固定資産売却益	( 3)	47,029	47,029	0.4	12,421	12,421	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	( 1) ( 4)	187,313			160,463		
2 減損損失	( 6)	-			207,923		
3 ゴルフ会員権評価損		11,200			5,210		
4 貸倒引当金繰入額		-			54,550		
5 その他の特別損失		22,309	220,822	2.0	8,619	436,766	3.6
税引前当期純利益			2,238,124	20.2		2,313,409	19.2
法人税、住民税及び 事業税		947,483			997,228		
法人税等調整額		106,672	840,811	7.6	145,307	851,921	7.1
当期純利益			1,397,313	12.6		1,461,488	12.1
前期繰越利益			550,518			570,119	
中間配当額			211,949			211,854	
当期末処分利益			1,735,882			1,819,753	



製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		948,021	16.1	1,225,979	20.2
労務費		1,273,410	21.7	1,281,420	21.1
経費		2,950,961	50.3	2,959,338	48.7
(修繕費)		(371,486)		(376,832)	
(支払電力料)		(631,227)		(676,464)	
(運送費)		(195,072)		(214,024)	
(委託加工費)		(344,016)		(244,015)	
(委託作業費)		(617,585)		(623,052)	
(その他)		(791,571)		(824,949)	
減価償却費		1,447,280	24.7	1,431,579	23.6
他勘定振替高		748,399	12.8	825,744	13.6
当期製品製造原価		5,871,275	100.0	6,072,573	100.0

(注) 1 原価計算は、総合原価計算方式を採用している。

2 他勘定振替高は次のとおりである。

項目	第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
輸送諸掛	681,365		747,334	
その他	67,033		78,409	
計	748,399		825,744	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第143期 (平成17年3月30日)		第144期 (平成18年3月30日)		
		金額(千円)		金額(千円)		
当期末処分利益				1,735,882		1,819,753
任意積立金取崩額						
1 海外投資等損失準備金 取崩額			10,124		4,945	
2 探鉱準備金取崩額			510,957		537,111	
3 固定資産圧縮積立金 取崩額			39,849	560,931	40,064	582,121
合計				2,296,814		2,401,874
利益処分数額						
1 配当金			211,891		393,369	
2 取締役賞与金			30,000		30,000	
3 任意積立金						
探鉱準備金		484,804			535,836	
固定資産圧縮積立金					6,119	
別途積立金		1,000,000	1,484,804	1,726,695	800,000	1,341,955
次期繰越利益				570,119		636,549

(注) ( )内は株主総会による承認日

重要な会計方針

<p>第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(イ)製品 ...総平均法に基づく原価法。</p> <p>(ロ)貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(ロ)その他の有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>(b) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ)鉱業権 ...生産高比例法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ)ソフトウェア ...自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ)施設利用権 ...定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 投資その他の資産</p> <p>(イ)長期前払費用 ...定額法。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ)信託建物・構築物、信託長期前払費用(その他の投資その他の資産) ...定額法。 なお、耐用年数、残存価額及び償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(イ)製品 ...同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 ...同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(ロ)その他の有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの ...同左</p> <p>(b) 時価のないもの ...同左</p> <p>(3) デリバティブ ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ)鉱業権 ...同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア ...同左</p> <p>(ハ)施設利用権 ...同左</p> <p>(3) 投資その他の資産</p> <p>(イ)長期前払費用 ...同左</p> <p>(ロ)信託建物・構築物、信託長期前払費用(その他の投資その他の資産) ...同左</p>

<p style="text-align: center;">第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ... 諸債権(売掛金等)の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 ... 役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ... 繰延ヘッジ処理によっている。なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 ... 為替予約取引。</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 ... キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ... 為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ... ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略している。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ... 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 ... 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 ... 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ... 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 ... 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 ... 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ... 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は、207,923千円減少している。

表示方法の変更

第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(損益計算書) 1. 前事業年度まで独立科目で掲載していた「租鉱料収入」(当期2,995千円)と「託送料収入」(当期9,142千円)は、金額が僅小のため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更している。 2. 前事業年度において特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度においてはその金額が特別損失の総額の100分の10を超えたので区分掲記した。 なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は、18,770千円である。

追加情報

<p>第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)  「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上している。  この結果、「販売費及び一般管理費」が24,574千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第143期 (平成16年12月31日現在)	第144期 (平成17年12月31日現在)
1 関係会社に対する主な資産・負債 未払金 558,132千円	1 関係会社に対する主な資産・負債 未払金 942,861千円
2 担保資産及び担保付債務 (1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)304,400千円について、担保留保条項が付されている。 (2) 関係会社株式のうち90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)32,000千円の担保として供されている。	2 担保資産及び担保付債務 (1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)310,400千円について、担保留保条項が付されている。 (2) 関係会社株式のうち90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)16,000千円の担保として供されている。
3 信託建物・構築物の減価償却累計額 306,429千円	3 信託建物・構築物の減価償却累計額 327,316千円
4 授権株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式数 普通株式 60,996,473株	4 授権株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式数 普通株式 60,996,473株
5 自己株式の保有数 普通株式 456,117株	5 自己株式の保有数 普通株式 478,068株
6 従来、「固定資産」の「関係会社株式」に含めていた合同資源産業(株)の株式(当期末2,844,997千円)は、当社が当期において当該会社の関連会社ではなくなったため、「固定資産」の「投資有価証券」へ振り替えている。	
7 偶発債務 タイ沖石油開発(株)の金融機関からの借入金に対して、19,204千円の債務保証を行っている。	
8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,215,218千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。	8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,248,663千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。

## (損益計算書関係)

第143期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第144期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>3,805,700</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>3,083,683</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(賃貸料収入)</td> <td>117,112</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(受取配当金)</td> <td>90,698</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(その他)</td> <td>63,390</td> </tr> <tr> <td>特別損失(固定資産除却損)</td> <td>29,612</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	売上高	3,805,700	売上原価	3,083,683	営業外収益(賃貸料収入)	117,112	営業外収益(受取配当金)	90,698	営業外収益(その他)	63,390	特別損失(固定資産除却損)	29,612	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>3,959,875</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>2,956,018</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(賃貸料収入)</td> <td>107,881</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(受取配当金)</td> <td>85,805</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(その他)</td> <td>58,375</td> </tr> <tr> <td>特別損失(固定資産除却損)</td> <td>77,956</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	売上高	3,959,875	売上原価	2,956,018	営業外収益(賃貸料収入)	107,881	営業外収益(受取配当金)	85,805	営業外収益(その他)	58,375	特別損失(固定資産除却損)	77,956												
科目	金額(千円)																																								
売上高	3,805,700																																								
売上原価	3,083,683																																								
営業外収益(賃貸料収入)	117,112																																								
営業外収益(受取配当金)	90,698																																								
営業外収益(その他)	63,390																																								
特別損失(固定資産除却損)	29,612																																								
科目	金額(千円)																																								
売上高	3,959,875																																								
売上原価	2,956,018																																								
営業外収益(賃貸料収入)	107,881																																								
営業外収益(受取配当金)	85,805																																								
営業外収益(その他)	58,375																																								
特別損失(固定資産除却損)	77,956																																								
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td>12,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td>107,760</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>189,094</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,441</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27,200</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>17,335</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>66,839</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>105,473</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	販売手数料	12,974	科目	金額(千円)	役員報酬	107,760	給料手当	189,094	退職給付費用	48,441	役員退職慰労引当金繰入額	27,200	旅費交通費	17,335	賃借料	66,839	研究開発費	105,473	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td>6,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td>103,500</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>206,725</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>44,204</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,450</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>23,531</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>67,564</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>102,422</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	販売手数料	6,997	科目	金額(千円)	役員報酬	103,500	給料手当	206,725	退職給付費用	44,204	役員退職慰労引当金繰入額	22,450	旅費交通費	23,531	賃借料	67,564	研究開発費	102,422
科目	金額(千円)																																								
販売手数料	12,974																																								
科目	金額(千円)																																								
役員報酬	107,760																																								
給料手当	189,094																																								
退職給付費用	48,441																																								
役員退職慰労引当金繰入額	27,200																																								
旅費交通費	17,335																																								
賃借料	66,839																																								
研究開発費	105,473																																								
科目	金額(千円)																																								
販売手数料	6,997																																								
科目	金額(千円)																																								
役員報酬	103,500																																								
給料手当	206,725																																								
退職給付費用	44,204																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,450																																								
旅費交通費	23,531																																								
賃借料	67,564																																								
研究開発費	102,422																																								
<p>3 固定資産売却益の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>47,029</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	土地	47,029	<p>3 固定資産売却益の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>12,421</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	土地	12,421																																
科目	金額(千円)																																								
土地	47,029																																								
科目	金額(千円)																																								
土地	12,421																																								
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,714</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>110,748</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td>34,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,313</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	88	構築物	1,185	機械及び装置	8,714	長期前払費用	110,748	除却資産撤去費	34,324	その他	32,251	合計	187,313	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,235</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,197</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td>61,917</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td>82,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,463</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	235	構築物	1,235	機械及び装置	14,197	その他の投資その他の資産	61,917	除却資産撤去費	82,148	その他	728	合計	160,463								
科目	金額(千円)																																								
建物	88																																								
構築物	1,185																																								
機械及び装置	8,714																																								
長期前払費用	110,748																																								
除却資産撤去費	34,324																																								
その他	32,251																																								
合計	187,313																																								
科目	金額(千円)																																								
建物	235																																								
構築物	1,235																																								
機械及び装置	14,197																																								
その他の投資その他の資産	61,917																																								
除却資産撤去費	82,148																																								
その他	728																																								
合計	160,463																																								
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">105,473千円</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">102,422千円</p>																																								



第143期  
(自 平成16年1月1日  
至 平成16年12月31日)

第144期  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

6 減損損失

以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当事業年度において減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県市原市	遊休資産	土地	48,495
千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921
千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704
千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801
計			207,923

これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。

## (リース取引関係)

第143期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				第144期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	59,940	35,118	24,822	機械及び装置	66,450	22,831	43,618
車輛及び 運搬具	27,858	10,833	17,025	車輛及び 運搬具	23,970	11,079	12,891
合計	87,798	45,951	41,847	合計	90,420	33,910	56,509
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			13,679千円	1年内			17,904千円
1年超			28,167千円	1年超			38,605千円
計			41,847千円	計			56,509千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			17,605千円	支払リース料			18,517千円
減価償却費相当額			17,605千円	減価償却費相当額			18,517千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

(第143期)(平成16年12月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第143期 (平成16年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	3,542,705	2,072,905
関連会社株式			

(第144期)(平成17年12月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第144期 (平成17年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	6,547,155	5,077,355
関連会社株式			

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(第143期) (平成16年12月31日現在)	(第144期) (平成17年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	491,880千円	537,076千円
役員退職慰労引当金	50,937	24,289
投資有価証券評価損	8,416	4,940
その他の投資その他の資産評価損	47,643	47,193
減損損失	-	78,589
未払事業税	14,698	24,925
賞与引当金	17,245	16,905
その他	22,919	40,968
繰延税金資産合計	653,741	774,888
繰延税金負債		
探鉱準備金	1,146,408	1,145,684
固定資産圧縮積立金	678,263	657,634
海外投資等損失準備金	5,724	2,917
その他有価証券評価差額金	735,389	1,974,266
繰延税金負債合計	2,565,785	3,780,502
繰延税金負債の純額	1,912,044	3,005,613

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(第143期) (平成16年12月31日現在)	(第144期) (平成17年12月31日現在)
法定実効税率	41.80%	40.50%
(調整)		
事業税非課税分	2.92%	2.33%
受取配当金等一時差異に該当しない項目	1.28	1.14
住民税均等割	0.28	0.27
その他	0.31	0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.57	36.83

( 1株当たり情報)

第143期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		第144期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	700円85銭	1株当たり純資産額	751円17銭
1株当たり当期純利益金額	22円58銭	1株当たり当期純利益金額	23円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第143期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第144期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	1,397,313	1,461,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,367,313	1,431,488
期中平均株式数(株)	60,553,890	60,527,909

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

a 有価証券

その他有価証券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		MASCOT INVESTMENTS LIMITED 0301 - 02債	120,000千円	119,988千円
	その他 3 銘柄	39,000	40,635	
	計	159,000	160,623	
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額	
		ドイチェマネープラス	50,000 口	501,091千円
		FFF	4,450,857,386	4,450,857
		MMF	7,744,217,252	7,744,217
		中期国債ファンド	1,001,929,134	1,001,929
		計	13,197,053,772	13,698,095
その他有価証券合計			13,698,095	
有価証券合計			13,858,718	

b 投資有価証券

その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		東洋エンジニアリング(株)	3,956,260 株	2,314,412千円
三井トラストホールディングス(株)	1,269,076	2,235,971		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	801	1,001,250		
(株)千葉銀行	1,136,707	1,124,203		
(株)みずほフィナンシャルグループ	387	362,466		
(株)京葉銀行	110,250	92,720		
極東証券(株)	225,000	404,100		
京葉瓦斯(株)	300,000	191,400		
ソシエタッドキミカイミネラドチリ	188,270	241,713		
合同資源産業(株)	2,199,230	2,901,397		
タイ沖石油開発(株)	3,440	172,000		
その他 20銘柄	285,936	309,865		
計	9,985,357	11,351,499		
債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額	
	ノルウェー輸出金融公社債	400,000千円	366,640千円	
Toshiba Capital(Asia),Ltd.債	400,000	382,840		
ビーエヌピー・パリバ銀行債	400,000	381,080		
The Royal Bank of Scotland Plc債	400,000	379,800		
Lloyds TSB Bank Plc債	600,000	517,440		
ポルトガル中央貯蓄銀行債	800,000	793,440		
ポルトガル預託公庫フランス支店債	400,000	373,440		
Kommalkredit Austria AG債	400,000	397,760		
MASCOT INVESTMENTS LIMITED 0306 - 01債	250,000	224,875		
Tokyo Marine Financial Solution Ltd.債	400,000	382,960		
割引米国国債	10,080 千米 ドル	796,921		
割引国際復興開発銀行債	2,000	148,154		
その他 8銘柄	243,000千円	281,744		
計	4,693,000 12,080 千米 ドル	5,427,094		
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額	
	円建て米国投資適格公社債ファンド 03 - 05	20,000 口	190,780千円	
UFJパートナーズ・ピムコ短期公社債 ファンド	300,000,000	295,740		
グローバル・ボンド・ポート (Cコース)	559,050,298	560,951		
ノムラ Lx3	20,000	200,100		
ハイ・インカム・ローン・ファンド				
グローバル・ソリブ・オープン	124,467,239	100,756		
日興・ピムコ・円Liborプラス	9,500	95,130		
ホープ1号	760,043,741	760,195		
ホープ2号	205,012,029	205,053		
ホープ3号	404,823,792	404,823		
Lプラス2002-10単位型公社債投信	20,000	215,360		
Lプラス2003-3単位型公社債投信	30,000	323,040		
Lプラス2003-6単位型公社債投信	30,000	323,040		
シノピア世界債券マーケット・ニュー ートラル「ミドルリスク運用型200」	200,000,000	200,120		
その他証券投資信託受益証券	89,000	124,892		
計	2,553,615,599 口	3,999,981		
その他有価証券合計			20,778,576	
投資有価証券合計			20,778,576	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,695,939	13,780	3,444	3,706,274	1,378,085	106,628	2,328,188
構築物	7,236,439	23,807	224,094	7,036,151	6,055,501	295,291	980,650
機械及び装置	16,638,925	180,684	247,117	16,572,492	12,373,288	522,194	4,199,203
瓦斯井	7,961,469	240,254	13,337	8,188,385	7,239,475	479,805	948,909
車輛及び運搬具	10,368	-	-	10,368	9,849	298	518
工具器具及び備品	210,844	4,738	788	214,794	153,541	13,378	61,252
土地	3,178,511	47,187	238,126	2,987,573	-	-	2,987,573
建設仮勘定	189,311	1,436,666	542,465	1,083,513	-	-	1,083,513
有形固定資産計	39,121,809	1,947,118	1,269,374	39,799,553	27,209,742	1,417,598	12,589,811
無形固定資産							
借地権	437,413	-	-	437,413	-	-	437,413
鉱業権	182,022	-	-	182,022	15,312	206	166,709
ソフトウェア	135,458	14,572	-	150,031	113,361	13,952	36,669
施設利用権	27,266	331	-	27,597	18,975	461	8,621
無形固定資産計	782,161	14,903	-	797,065	147,650	14,620	649,415
長期前払費用	15,371	13,396	987	27,779	8,999	1,262	18,780
信託建物・構築物	664,324	-	-	664,324	327,316	20,887	337,008
その他の投資その他の資産 (信託長期前払費用)	17,700	-	-	17,700	17,700	196	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

有形固定資産

機械及び装置	水中モーターポンプ	31,815 千円
	吉橋PL到達量増量	31,276 千円
瓦斯井	S R T 代替井開発	94,913 千円
	関東台開発	89,683 千円
土地	A H - 3 代替地隣接地	46,687 千円
建設仮勘定	B O G 受入ライン	760,713 千円
	関東台開発	113,702 千円
	S R T 代替井開発	58,003 千円
	水中テレビカメラ	53,000 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

有形固定資産

土地	減損損失	207,923 千円
----	------	------------



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		7,902,185			7,902,185
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(60,996,473)	( )	( )	(60,996,473)
	普通株式 (千円)	7,902,185			7,902,185
	計 (株)	(60,996,473)	( )	( )	(60,996,473)
	計 (千円)	7,902,185			7,902,185
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	8,238,153			8,238,153
	再評価積立金 (千円)	899			899
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注2) (千円)	55	133		188
計 (千円)	8,239,108	133		8,239,241	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	908,302			908,302
	(任意積立金)				
	海外投資等損失準備金 (注3) (千円)	20,208		10,124	10,083
	探鉱準備金 (注3) (千円)	2,045,745	484,804	510,957	2,019,591
	固定資産圧縮積立金 (注3) (千円)	1,155,933		39,849	1,116,084
	別途積立金 (注3) (千円)	19,480,238	1,000,000		20,480,238
	小計 (千円)	22,702,126	1,484,804	560,931	23,625,998
計 (千円)	23,610,429	1,484,804	560,931	24,534,301	

注1 期末の自己株式数は478,068株である。

注2 当期増加額は自己株式の処分によるものである。

注3 海外投資等損失準備金の当期減少額、探鉱準備金の当期増加額及び当期減少額、固定資産圧縮積立金の当期減少額並びに別途積立金の当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,440	54,550	7,900	-	91,090
役員退職慰労引当金	136,625	22,450	93,925	-	65,150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

a 現金及び預金

種別	金額 (千円)
現金	3,421
預金	
当座預金	394,262
普通預金	9,485
通知預金	95,000
定期預金	280,000
別段預金	28,266
預金計	807,014
合計	810,436

b 売掛金

内訳	金額 (千円)
ガス事業 (注1)	1,035,855
ヨード事業 (注2)	228,816
かん水事業 (注3)	28,656
計	1,293,328

(注) 主な相手先：注1 京葉瓦斯(株) 465,448千円、大多喜ガス(株) 388,011千円、習志野市企業局 90,778千円  
他  
注2 三井物産(株) 200,309千円、三井化学(株) 24,727千円、三井化学ファイン(株) 3,780千円  
他  
注3 合同資源産業(株) 14,502千円、日本天然ガス(株) 12,524千円、伊勢化学工業(株) 1,289千円  
他

回収及び滞留状況

前期末残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率 (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	滞留期間 (D) ÷ ((B)/12) (ヶ月)
1,119,084	12,682,562	12,508,318	1,293,328	90.63	1.22

c 製品

内訳	金額 (千円)
ガス	2,599
ヨード	165,932
計	168,532

d 貯蔵品

内訳	金額 (千円)
イオン交換樹脂	41,381
水中モーターポンプ部品	45,179
その他	15,355
計	101,916

(負債の部)

流動負債

a 支払手形

内訳	1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	4月 (千円)	計 (千円)
経費	4,997	2,886	4,679	3,505	16,068
計	4,997	2,886	4,679	3,505	16,068

(注) 主な支払先：(株)筒井特殊鋼具製作所 10,118千円、旭機械工業(株) 4,080千円、永嶋産商(株) 1,670千円 他

b 設備支払手形

内訳	1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	4月 (千円)	計 (千円)
設備資材代	6,901	10,500	1,161	-	18,562
計	6,901	10,500	1,161	-	18,562

(注) 主な支払先：墨田施設工業(株) 10,500千円、富士機械(株) 5,483千円、フジエンジニアリング(株) 1,417千円 他

c 買掛金

内訳	金額 (千円)
購入ガス代 (注1)	373,034
購入コード代 (注2)	62,265
計	435,299

(注) 主な相手先：注1 三井液化ガス(株) 124,751千円、合同資源産業(株) 91,460千円、日本天然ガス(株)64,496千円 他

注2 合同資源産業(株) 39,034千円、日本天然ガス(株) 22,202千円、富山化学工業(株) 591千円 他

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に50円を加えた金額及びこれにかかる消費税等の合計額 (併合の場合は無料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額及びこれにかかる消費税等の合計額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 なお、決算公告については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項に従い、電子公告に準ずるものとして、当社ホームページ( <a href="http://www.gasukai.co.jp/">http://www.gasukai.co.jp/</a> )に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。
株主に対する特典	該当事項はない

(注) 1 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社 本店  
代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店  
買増手数料 1単元当たりの金額を算定し、これを売り渡した単元未満株式の数で按分した金額及びこれにかかる消費税等の合計額  
なお、算式については、前掲の単元未満株式の買取手数料の算式に準ずる。

2 株券喪失登録

取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社 本店  
代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店  
登録手数料 登録申請1件につき8,600円に1枚当たり500円を加えた金額及びこれにかかる消費税等の合計額  
新券交付手数料 株券1枚につき印紙税相当額に50円を加えた金額及びこれにかかる消費税等の合計額

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式（記載上の注意）(49) e に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                 |                              |                          |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第143期) | 自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日 | 平成17年3月31日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | (第144期中)        | 自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日  | 平成17年9月21日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 前 田 勝 己  
関与社員

関与社員 公認会計士 井 上 智 由

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 己

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 前 田 勝 己  
関与社員

関与社員 公認会計士 井 上 智 由

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 己

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。